

本比率を下げずに資金調達できる。発注元会社も、協力会社に新たな資金調達手段を用意することで連携を深めることができる。

経済産業省が紙の約束手形の廃止を検討しており、実現した場合は電子記録債権や期日現金決済への移行が求められる。紙の約束手形の代替として期日現金決済へ移行した時にも、同一サービスにより、期日前の現金化を可能にする。

利用登録を2月から開始する予定。得られた知見やデータなどを中小企業の与信リスク把握などに生かすことも見据える。

ファクタリング進出

MCデータプラス 利用登録を開始

MCデータプラス（東京都渋谷区、瀧田晃一社長）は、建設業向けにファクタリング事業に乗り出す。提供するクラウドサービス「建設サイト・シリーズ」

の契約法人が対象。債務者である発注元会社と、債権者である協力会社に事前に登録してもらい、利用時は発注元会社から許可を得た上で協力会社に入金する。請求書だけの審査で済み、同社サービス利用企業を対象とすることで未回収リスクを低減できるため、手数料を低く抑える。今夏の間始を予定する。

手数料は支払期日60日以内の請求書買い取りで、最大2%を想定。入金までの期間は審査や発注元会社による承諾などを含めて1週間程度を見込む。

協力会社は簡単な手続きで早期の現金化が可能となり、借り入れなどで自己資

